

決算・業績予想ダイジェスト

2021年度決算

減収・減益（2016年度以来5年ぶり）

- 売上高は、収益認識に関する会計基準の適用による影響
- 経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響、卸電力取引市場の価格上昇および福島県沖を震源とする地震に伴う需給影響

2022年度業績予想および配当予想

未定

➤ **売上高** **2兆1,044億円（前年度に比べ1,823億円の減）**

…収益認識に関する会計基準の適用による影響など。

➤ **経常利益** **△492億円（前年度に比べ1,167億円の減）**

…燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響、卸電力取引市場の価格上昇や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所の停止による電力調達コストの増加など。

➤ **親会社株主に帰属する当期純利益** **△1,083億円（前年度に比べ1,377億円の減）**

…特別利益 関係会社株式等の売却益。

…特別損失 本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う被害設備の復旧に要する費用や、インバランス収支還元による損失。

…最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産を一部取崩したことによる法人税等調整額の増加。

【連結決算の概要】

(単位：億円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高 ^{※1}	22,868 (18,672)	21,044 (21,044)	△ 1,823 (2,371)	92.0 % (112.7 %)
経常利益 ^{※1}	675 [535]	△ 492 [567]	△ 1,167 [32]	— [106.1 %]
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	△ 1,083	△ 1,377	—
連結キャッシュ利益 ^{※2}	3,023	2,573	△ 450	85.1 %

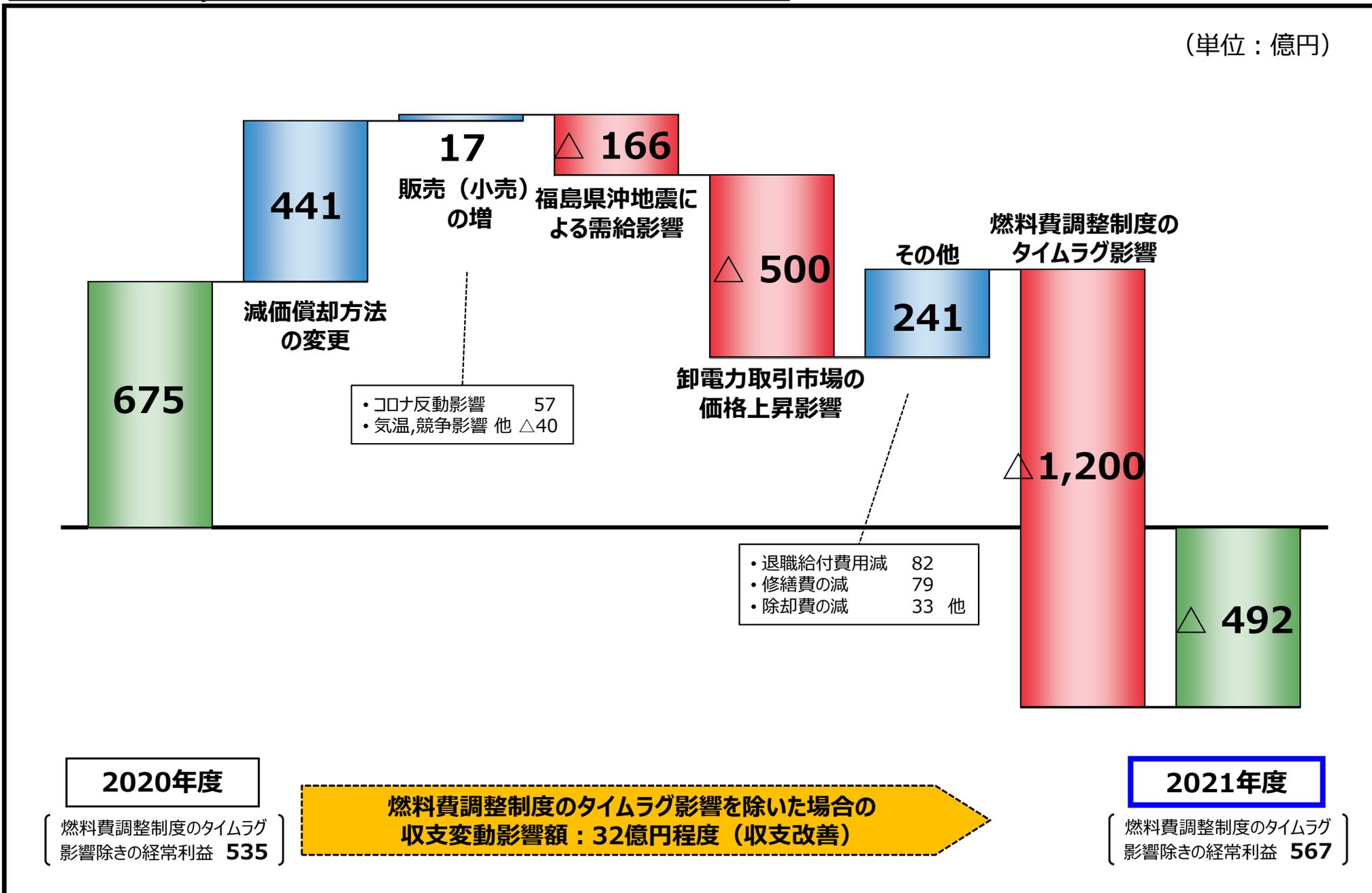
※1 () 内は、収益認識に関する会計基準適用後の値。本基準の適用により、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法賦課金および再エネ特措法交付金を売上高に計上しない方法に変更。[]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益 (営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く)

連結経常利益の前年度からの変動要因

変動額 Δ 1,167億円 (675億円 \rightarrow Δ 492億円)

(単位：億円)



2020年度

燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益 535

燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた場合の
収支変動影響額：32億円程度 (収支改善)

2021年度

燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益 567

電力販売実績・主要諸元

▶小売（電灯・電力） 673億kWh（前年度に比べ14億kWhの増）

…新型コロナウイルス影響で大幅に減少した前年度からの反動による増加など。

▶卸売 167億kWh（前年度に比べ1億kWhの増）

…福島県沖を震源とする地震に伴う火力発電所停止に伴う市場取引の減、域内卸売の増加など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
電 灯	21,969	20,990	△ 979	95.5 %
電 力	43,983	46,356	2,373	105.4 %
小 売 ※2 計	65,952	67,346	1,394	102.1 %
卸 売 ※3	16,571	16,718	147	100.9 %
販 売 計	82,523	84,064	1,541	101.9 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は、事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B) - (A)
原油C I F価格 (\$ / b b l)	43.4	77.2	33.8
為替レート (円 / \$)	105	112	7
出水率 (%)	96.1	96.2	0.1
原子力設備利用率 (%)	—	—	—

セグメント情報（連結）

（単位：億円）

	2020年度（A）		2021年度（B）		増減（B）－（A）		主な増減要因
	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	売上高※	経常利益	
発電・販売	17,355	139	16,028	△ 830	△ 1,327	△ 969	<ul style="list-style-type: none"> ・収益認識基準適用影響による減収適用影響：売上高3,170億円減少 ・燃調タイムラグ影響、卸電力取引市場の価格上昇、福島県沖を震源とする地震などの影響による減益
	16,489		14,981		△ 1,508		
送配電	8,539	409	7,931	409	△ 608	0	<ul style="list-style-type: none"> ・収益認識基準適用影響による減収適用影響：売上高1,352億円減少 ・減価償却方法の変更に伴う減価償却費の減少などによる増益
	4,210		3,489		△ 721		
建設	2,711	103	2,999	117	287	13	<ul style="list-style-type: none"> ・配電工事、原子力関連の改良工事の増加などによる増益
	1,305		1,574		268		
その他	2,081	107	2,073	100	△ 8	△ 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス事業における原料費増加などによる減益
	862		999		137		
小計	30,688	760	29,032	△ 203	△ 1,656	△ 963	
調整額	△ 7,820	△ 84	△ 7,988	△ 288	△ 167	△ 203	
連結値	22,868	675	21,044	△ 492	△ 1,823	△ 1,167	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

2021年度 配当

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響や、昨年2月および本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う影響に加え、繰延税金資産の一部を取崩したことなどから、大幅な損失を計上しました。

このような状況を総合的に勘案し、2021年度の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。

なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき35円となります。

2022年度 連結業績予想

ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。

今後、燃料価格の動向や火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

2022年度 配当予想

業績見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当および期末配当ともに未定としております。